

出資法人等経営評価書(公益法人会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	(財)茨城県科学技術振興財団	代表者	理事長 江崎 玲於奈	
所在地	水戸市笠原町978番6	所管部(局)課	商工労働部 商工政策課	
ホームページURL	http://www.i-step.org/	E-mailアドレス	info@i-step.org	
基本財産	35,400千円	設立年月日	平成元年10月30日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資率
	1	茨城県	34,700千円	98.0%
	2	日本ボンコート(株)	300千円	0.8%
	3	シバタガラス(株)	200千円	0.6%
	4	(株)鈴木製作所	200千円	0.6%
	5		千円	
	その他	団体	千円	
設立目的	当財団は、民法第34条に基づき、本県における科学技術の基礎的創造的な研究開発の推進及び研究体制の強化を促進し、もって県内の科学技術の振興に寄与するとともに、県内産業の高度化を推進する。			
事業内容	科学技術講演会・交流会の開催及び学会開催経費の助成。「つくば賞」・「つくば奨励賞」の授与。技術移転促進セミナーの開催 創造的企業支援(投資原資をベンチャーキャピタルに預託)、霞ヶ浦水質浄化プロジェクト事業(汚濁湖沼水域の水環境修復の研究) つくば国際会議場の管理運営委託業務			

[組織]

7月1日現在の人数		斜字は、県関係者で内数(OBを含む)					
役員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤理事	1	1	1	1	1	1
	非常勤理事	8	8	8	2	2	2
	常勤監事						
	非常勤監事	2	2	2	1	1	1
	計	11	11	11	4	4	4
職員	管理職	2	2	2	2	2	2
	一般職	39	34	21	11	10	8
	臨時職員	2					
	嘱託職員	6	8	15			
	計	49	44	38	13	12	10
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	4	13	11	10	38	42歳7月	2年 月

[収支等の状況]

単位:千円

区分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の状況	事業収入	650,898	977,155	2,588,507	1,953,845	1,055,253
	事業外収入	109	225	5,577	40,374	5,056
	収入合計	651,007	977,380	2,594,084	1,994,219	1,060,309
	事業支出	656,516	961,932	2,582,975	1,981,659	1,005,313
	事業外支出		414	1,657	37,718	36,528
	支出合計	656,516	962,346	2,584,632	2,019,377	1,041,841
	うち管理費		414	1,657	1,718	528
	うち人件費	108,388	234,646	260,959	275,297	233,728
	当期収支差額	5,509	15,034	9,452	25,158	18,468
	正味財産増加額(当期収支差額を除く。)			319		36,218
	正味財産減少額(")				91	
当期正味財産増減額	5,509	15,034	9,771	25,249	54,686	
前期繰越正味財産	488,496	482,987	498,021	507,792	482,543	
期末正味財産	482,987	498,021	507,792	482,543	537,229	
財産の状況	資産	2,837,589	3,000,732	2,155,000	1,536,822	1,507,788
	流動資産	2,173,589	2,271,732	390,300	269,247	187,996
	固定資産	664,000	729,000	1,764,700	1,267,575	1,319,792
	負債	2,354,602	2,502,711	1,647,208	1,054,279	970,559
	流動負債	29,331	114,960	293,832	241,312	141,592
	うち短期借入金					
	固定負債	2,325,271	2,387,751	1,353,376	812,967	828,967
うち長期借入金	2,280,000	2,345,000	1,310,000	800,000	800,000	
正味財産	482,987	498,021	507,792	482,543	537,229	
財的関与状況	補助金	25,125	7,690	7,376	8,178	105,509
	委託金	55,841	567,325	589,894	566,329	717,289
	貸付金		2,545,000	1,705,999	1,201,265	64,812
	計	80,966	3,120,015	2,303,269	1,775,772	887,610
	財政的関与の割合(%)			89	89	84
損失補償・債務保証						

[評価指標]

(財)茨城県科学技術振興財団				12年度	13年度	14年度	評点	
計画性	1	経営基本方針の策定		経営基本方針の策定				2
	2	中長期経営計画の策定		(経営改善計画:平成 ~ 年度)				1
	3	年次事業計画の策定		具体的な目標設定				1
	4	年次計画・実績の差異分析		計画未達成の原因分析と対策				-2
目的適合性	1	事業の意義		事業の必要性の検証				2
	2	事業の効果		(評価の指標:)				2
	3	顧客満足度の把握		(調査方法:)				2
		目標達成度	%	実績値 ÷ 目標値 × 100	93	100	98	-1
	5	収益事業比率	%	収益事業の事業費 ÷ 全事業費 × 100	2	1	1	2
組織運営の適正性	1	人員構成		役員・職員の構成,年代構成の適正化				1
	2	職員の動機付け体制		組織の各職員の目標・成果に対する評価				2
	3	業務チェック機能の充実度		業務遂行における組織のチェック機能				2
	4	情報の公開性		事業活動内容・財務の公開状況				1
健全性	1	収支比率	%	事業支出 ÷ 事業収入 × 100	100	99	95	1
		正味財産増減額	千円		9,771	25,250	54,686	0
		流動比率	%	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	132	111	149	1
		自己資本比率	%	正味財産 ÷ 総資本 × 100	24	31	36	2
	5	総資本利益率	%	正味財産増加額 ÷ 総資本 × 100	1	2	4	-1
		借入金依存度	%	借入金 ÷ 総資本 × 100	61	52	53	1
		借入金返済能力	年	借入金残高 ÷ (当期正味財産増加額 + 償却費 + 引当金・積立金)				
	8	補助金収入依存度	%	補助金収入 ÷ 収入合計 × 100	0	0	10	-1
	9	受託事業の再委託度	%	受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100	40	36	35	1
		土地の含み損益						2
	11	資金の運用						2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円	管理費 ÷ 職員数	41	35	8	2
	2	人件費比率	%	人件費 ÷ 収入合計 × 100	10	17	12	-1
	3	職員1人当たり事業収入	千円	事業収入 ÷ 職員数	64,712	39,874	21,206	-2
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円	正味財産増加額 ÷ 職員数	236	513	1,093	-1
	5	役員人件費比率	%	役員人件費 ÷ 人件費 × 100	6	6	10	-1
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	%	施設等利用延人数 ÷ 施設等定員数 × 100	29	24	26	-1
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人	施設等利用延人数 ÷ 職員数	11,834	10,761	12,403	1
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件	建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件	役務提供実績 ÷ 職員数				
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件	貸付等取扱件数 ÷ 職員数					
8	使用料の減免等		(使用料の減免額: 千円)				-1	
9	管理費削減工夫度		削減目標の設定及び成果				1	

評点集計

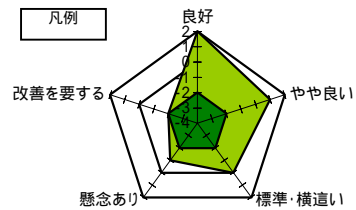
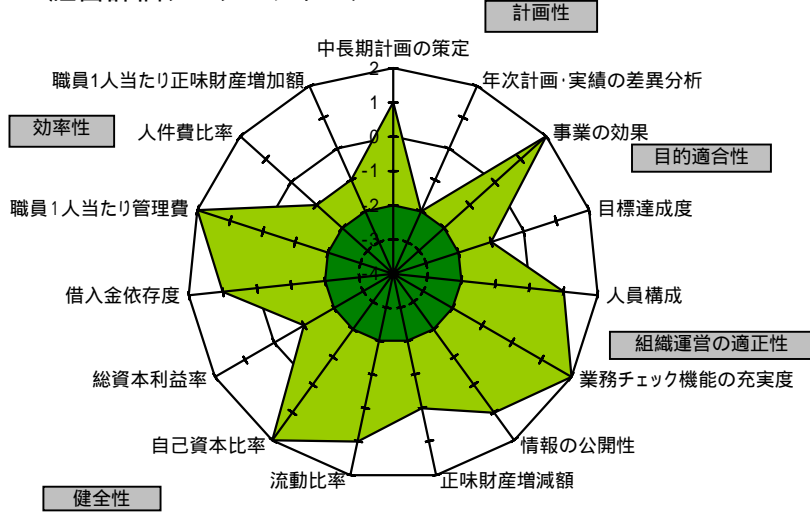
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	2	8	25.0%
目的適合性	5	8	14	57.1%
組織運営の適正性	4	6	8	75.0%
健全性	10	12	36	33.3%
効率性	9	-6	32	-18.8%
合計	32	22	98	22.4%

(財)茨城県科学技術振興財団

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
各事業について、年度毎の基本計画・予算に基づき執行しており、適正な事業運営が行われている。	地域の科学技術の振興や産業の高度化を図るため、優れた業績をあげた研究者を顕彰する「つくば賞」「つくば奨励賞」事業、地域の大学や研究機関との共同研究事業やつくば国際会議場の管理運営業務を主な事業としており、目的に沿った事業運営を行っている。	財団の事業運営は、商工政策課・情報政策課・霞ヶ浦対策課・新線つくば調整課(つくば国際会議場)の各課が関係事業を独自に実施、管理を行っている。情報公開については茨城県情報公開条例の趣旨にのっとり、茨城県科学技術振興財団情報公開規定を平成13年9月に制定し、平成14年4月1日から実施している。	当財団の事業のうち、地域結集型共同研究事業は(財)科学技術振興事業団からの受託により、汚濁湖沼の水質浄化の研究を行っているものであり、つくば国際会議場管理運営事業は茨城県からの受託事業である。委託事業等についてはその趣旨に基づき適正に事業を実施している。研究者を表彰する「つくば賞」「つくば奨励賞」事業や国際学会開催費助成事業は県からの補助金と財団の基金運用利息により年度毎の計画を作成し、その予算額に基づき事業を実施しており、通常は欠損を出すことのない体制となっている。	当財団は、県と一体的な事業運営を実施している。財団職員の40%は兼務職員であるため財団からの人件費支給はなく、また市町村や民間企業からの給与負担を伴わない職員もいる。また、役員人件費においても、役員9名のうち財団が報酬を支給している者は2名だけである。このため、上記の各種の指標が必ずしも当財団の実情を正確に反映しているものではないと考える。
今後の事業展開の方向	当財団の事業については、基金運用益や各団体からの補助金及び委託金等の収入をもとに運営してきた。平成18年3月までは県債により年利3.41%での運用が可能となっているが、これ以降基金運用益の大幅な落ち込みが予想される。そのため、今後、事業内容の再編を行う必要がある。			

記載者職氏名 主 事 寺 杣 崇

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

平成15年7月28日 当
財団の設立趣旨に沿って、県内科学技術の発展に貢献できる事業を展開していきたい。基金運用益の減少が予想されることについては、続けるべき事業と廃止すべき事業を判断するしかないだろう。

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>国・県・その他からの補助や委託による事業については、その採択及び金額の決定が前年度後半または当年度中という場合も多く計画性を持つての事業実施が困難な部分もあるが、基金の運用利息による事業の運営は計画的に実施されている。</p>	<p>その設立目的に沿った事業運営が行われている。特に設立以来の中心事業である「つくば賞」事業については、本県の科学技術の発展に大きく寄与しており、関係者からも高い評価をうけている。</p>	<p>運営にあたっては、つくば国際会議場や一部の研究員・嘱託職員を除き、その多くが県職員(商工政策課・霞ヶ浦対策課・情報政策課・新線つくば対策課)の兼職であるため、組織強化のためプロパー職員の採用検討をすすめる必要がある。</p>	<p>金利等の低下から、今後、基金運用果実の減少が予想され、事業再編の検討が必要になると思われるが、その場合においても財団全体としては健全な運営が期待できるとされる。</p>	<p>県職員の兼職割合などが高く、人件費割合等の指標が当財団の効率性を正確に現しているとは考えがたい。実際の効率性については、これより低いものと考えられるため、改善を指導していきたい。</p>
<p>総合的所見等</p>	<p>当財団は、基金運用果実をもとにした独自事業(つくば賞ほか)も行っているが、その目的である科学技術の振興のためには、各機関からの補助・委託等を受けた共同研究事業は不可欠であり、これにより財務関係の指標が低下することはやむを得ないと考えられる。</p> <p>基金運用益の減少による事業費減については、事業整理を行い、より効果の高い事業に絞る形で事業を運営していくことが望ましい。</p>			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>各事業ごとの計画と実績との差異分析を行い、その分析結果を基に事業内容・実施方法等の改善をされたい。</p>	<p>設立目的に向け様々な事業展開をされているが、今後は基金運用益が減少することから、既存事業の統廃合等を検討されたい。</p>	<p>職員は県職員の兼職が多く、また各事業部門ごとに実施する課所が分かれているため、組織としての一体性が足りないことから、組織内各課の連携が図られる運営体制を確立する必要がある。</p>	<p>基本財産運用益収入以外は補助金・委託金がほとんどであり、財政基盤が弱い。また、基金のほとんどは県債の運用収入であるが、満期後の資金運用について検討されたい。</p>	<p>人件費比率は兼職県職員が多いことから、実質的な効率性はより低いと思われる。組織内の円滑な連携が図れる運営体制を確立すると同時に、各職員の能力を發揮しやすくするために兼職者数を削減しスリムな組織とするように努め、効率的な運営をされたい。</p>
<p>総合的所見等</p>	<p style="text-align: center;"> 概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善が必要 </p> <p>兼務県職員は4つの課にまたがり、組織としての一体性が不足していることから、組織内の連携が図れる体制になるよう努め、財団がより効果的な事業展開ができるようにされたい。</p>			